

市区町村名	愛媛県伊方町	担当部署	総合政策課
		電話番号	0894-38-2659

1 取組事例名
顔認証システムを活用した業務の効率化事例

2 取組期間
令和6年度～（継続中）

3 取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ・町では今年度から更なる DX 推進及び町内経済の活性化を図るため、町民を対象にデジタル商品券（愛称：サダ pay）の運用を開始（R6.5～）し、顔認証システムを活用して買い物ができる仕組みを構築した。 ・顔認証システム導入済みの店舗においては、既存の伊方町地域商品券（紙）や現金で支払う代わりに、精算時に「顔認証」で決済する旨をお伝えいただくと、専用端末に顔をかざすだけで買い物ができる仕組みとなっている。 ・この手法により、お客様側としては高齢の方でも簡単に手ぶらで買い物をすることが可能となり、事業者側としても顔認証システム上に買い物の売上履歴がデータとして残ることで店舗毎の購買情報を収集できるほか、既存の伊方町地域商品券での売上分に応じた役場への請求書作成が不要となった。役場側としても、既存の伊方町地域商品券（紙）がデジタル商品券に移行していくことで業務の効率化（ペーパーレス化）に繋がり、データに基づいた政策立案等にも繋がる取組となっている。

4 背景・目的
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、買い物決済時の選択肢が非常に多くなっている。（現金決済、電子決済、クレジットカード決済、商品券決済等） ・人口の2人に1人が65歳以上の超高齢社会になっている当町では、高齢者が無くしやすい現金、カード及び携帯電話等が無くても簡単に買い物ができる「顔認証決済」に着目した。 ・顔認証システムは買い物分野だけではなく、将来的には災害時の避難確認や医療関係データとの紐づけ、イベント時での出席確認等にも活用することを見込んでいる。 <p><主な期待される効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化、ペーパーレス化 ・利便性の向上による利用者の拡大（町内経済の活性化） ・非接触による安全、安心な日常生活の環境づくり ・スマホやクレジットカードを持たない高齢者のキャッシュレス実現（手ぶらで支払可能） ・政策活用できるデータが増大

5 取組の具体的内容

顔認証システムを活用することで、今後、各事業で得られる**住民の活動データ**を「**収集・管理・分析・活用**」し、**データに基づく政策を効果的に展開**していくこととしている。

買い物支援の分野では、令和5年6月に亀ヶ池温泉及び伊方スポーツセンターで1か月間の実証実験を実施し、紙の商品券をデジタル化することで、住民の顔認証によって町内で買い物ができる仕組みを構築した。

住民及び事業者等の利便性の向上と町内における経済循環の活性化を図り、役場においても業務の効率化が進むよう、更なるデジタル化とデータ活用に向けて、**令和6年5月からデジタル商品券を導入**した。

<事業概要>

- ・町内の登録店で使用できるデジタル商品券を導入（※紙の商品券も併用）
- ・顔認証の登録者に対して初回のみ1人5,000円分のデジタル商品券を交付
- ・デジタル商品券のチャージ（購入）の際、チャージ金額の5%を加算
（※加算上限額1人年間10,000円）

【現行との比較】

	地域商品券（紙）	デジタル商品券
販 売 購 入	・商品券の作成（印刷） ・役場で購入	・紙媒体不要（ペーパーレス化） ・役場及び登録店舗でチャージが可能
使 用	・商品券を持参 ・おつりが出ない	・手ぶらで支払い（顔認証） ・1円単位で使用可能
請 求	・役場、事業者ともに、枚数を数えて実績把握 ・事業者は請求書を作成	・データ管理で容易に実績把握 ・事業者は請求書の作成が不要（事務負担を大幅に軽減）
活 用	—	・集落、年代、性別ごとの商品購入データ等の政策活用
その他	—	・店舗側でスマホ等の準備とネット（Wi-Fi）環境が必要

<参考：顔認証システム（画面一部抜粋）>



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

以下の3点が挙げられる。

- ①高齢者でも操作可能なシステムで、データ蓄積により分析が簡単にできる点
- ②既存の伊方町地域商品券（紙）にとって代わることができる点（ペーパーレス化）
- ③将来的に、災害時の避難確認やオンライン診療、移動販売車での買い物、健康イベント、役場窓口での支払等のデータに紐づけを行い、一括管理を行う仕組みづくりを検討している点

<データ分析（例）>



7 取組の効果・費用

★事務処理の軽減

システム管理で事業者から届く請求書処理が不要に → お金の流れが簡潔化

★具体的なデータを基にした政策立案が可能に

★利用者からの声

- ・現金を持ち歩かなくて済むので、便利だと思う。買い物以外の分野でも顔認証が広がると良い。
- ・当該取組が広がると、普段外に出歩かない高齢者が外に出るきっかけになるのではないかと。

★顔認証システムを活用し、防災体制のさらなる充実強化を進めるきっかけに

紙での記録からデジタル管理に移行していくことで職員の負担軽減に繋げていくことを検討する。

★費用

- ・システム保守管理委託 2,684 千円
- ・デジタル商品券初回特典分 5,600 人（住民の約7割）×5,000 円=28,000 千円
- ・デジタル商品券（加算分） 10,000 千円（チャージ総額の見込額）×5%=500 千円

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・高齢の方には「デジタル」と聞くだけでも敬遠される方がいらっしゃるため、広報誌チラシや町のホームページ等を活用し、できるだけ分かりやすい説明が必要となった。
- ・デバイス・Wi-Fi 環境がない店舗には導入ができないため、環境整備に苦慮した。

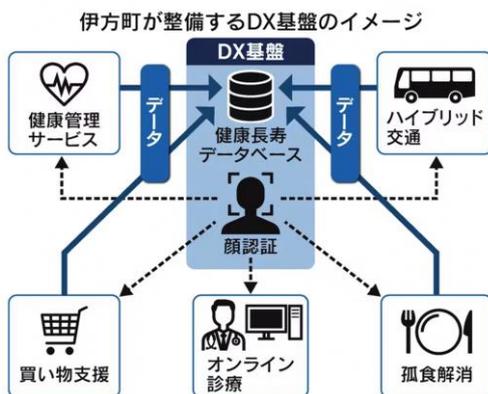
9 今後の予定・構想

・下図のとおり、買い物支援分野の他にも健康管理、オンライン診療、孤食解消、ハイブリッド交通といった分野のデータをそれぞれ蓄積させ、該当者のデータベースを構築する。

・町のイベント出席確認や既存の健康ポイント制度と紐づけて一括管理をすることで、業務の更なる効率化を図り、職員の負担の軽減を図る。

・災害時の活用も視野に入れる。

例えば、集会所へ避難した方を顔認証で確認し、該当者のこれまでに蓄積した健康データや町の診療所が保有する服薬情報等と連携させ、必要な薬の手配や健康指導等に活用することを検討している。



10 他団体へのアドバイス

・近年の行政サービスは、行政ニーズが高度化・複雑化しており業務が質量ともに増大している。顔認証システムは様々な用途で利用でき、活用の仕方によっては大幅な業務の見直しに対応できる可能性を秘めている。

・「デジタル」を難しく感じさせることのない、住民への丁寧な説明が必要となる。

11 取組について記載したホームページ

<伊方町ホームページ デジタル商品券について>

<https://www.town.ikata.ehime.jp/soshiki/23/21404.html>